

鎌ヶ谷市政評価表

政策の名称	21人と自然にやさしい地域社会をつくります		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	政策担当マネージャー	市民生活部長
重点政策該当有無		マネージャー氏名	高岡 敏和

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	再生可能エネルギーの利活用を市民、事業者との協働により取組むとともに、ごみ分別の徹底、リサイクルの促進のため、ごみ分別出前講座の実施などにより、自治会をはじめ地域へ積極的に出向く必要があります。また、環境保全の促進のため、他分野の施策とも連携を強化していく必要があります。	③改革・改善内容	地球温暖化対策への取組として30年3月に策定した、鎌ヶ谷市公共施設エコアクションプランを着実に実行する必要があります。また、資源化率の向上のため、小型家電回収ボックスの周知や自連協との協働事業として定着しつつある「ごみ分別出前講座」でのごみの資源化及びごみの減量を図る必要があります。また、環境保全の促進の一つとして、ビオトープの活用を通じて、他分野の施策とも連携を強化していく必要があります。
②①に基づく取組み結果	再生可能エネルギーの利活用では、公共施設における「CO2削減ポテンシャル診断」を28・29年度で6ヶ所行いました。また、ごみ分別出前講座は、28年度12回、29年度11回地域に出向いて行いました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	市民、事業者、行政	意図(対象をどうするのか)	緑あふれる自然環境を保全するとともに、持続可能な資源循環型社会を形成していきます。
②政策の概要	市民の健康を考え、自然にふれる機会を設け、環境意識をさらに高めて、緑あふれる自然環境を保全していきます。また、エネルギーの有効活用、廃棄物の減量、リサイクルの促進など循環型社会の構築に向けた取り組みを行い、人と自然にやさしい地域社会を作っていきます。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	東日本大震災以降、エネルギーの有効活用と自然環境の保全については、市民の関心が高くなってきています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成28～29年度の施策の成果	環境保全では、公共施設における「CO2削減ポテンシャル診断」を実施するとともに、鎌ヶ谷市公共施設エコアクションプランを策定いたしました。循環型社会の構築では、小型家電回収やごみ分別出前講座の実施など着実に成果をあげています。						
②施策成果指標	指標名称	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値(32年度)
	1 河川の水質BOD値	mg/L	5.6	5.9	7.1	7.5	5.0以下
	2 市内全域の温室効果ガス排出削減率(H25=19.7%)	%	-	-	-	-	25
	3 資源化率	%	23.3	22.9	22.1	20.2	上昇
	4 最終処分率	%	8.3	8.2	8.1	8.1	減少
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
11							
③政策の事業費	平成28年度決算	平成29年度決算	市民一人あたり事業費(29年度決算)		平成30年度予算		
事業費(千円)	1,382,947	1,409,748	13		1,479,420		

IV 評価・検討

①課題	環境保全では、自然環境や豊かな生物多様性を保全するため、専門的知見を有する人材との対応策の検討が急務であり、循環型社会の構築では、食品ロスをはじめ、家庭や事業所でのごみを出さない、ごみ減量化の取組みが課題になります。また、資源化では、インターネットの発達に伴う新聞・雑誌の減少など時代の変化に対応した取組が課題となります。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	施策成果指標では、環境保全の促進、循環型社会の構築のうち、最終処分率は横ばいであるものの減少に至らず、環境保全の促進においても、目標値を達成していないことから、更なる施策の充実が必要なため。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑向上	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する施策	施策1 環境保全の促進		
④上記方向性の説明	生活環境、自然環境、地球環境に配慮した生活を送るため、市民の環境意識を高め、市民、事業者、行政が協働して環境保全活動に取り組んでいく必要があります。		